

令和7年度 学校経営計画表

1 学校の現況

学校番号	7	学 校 名		県立日立商業高等学校			課 程		全 日 制		学校長名	菊池 幸恵					
教頭名	野田 浩太郎									事務（室） 長 名		川村 律子					
教職員数	教諭	39	養護 教諭	1	常勤 講師	3	非常勤 講師	1	実習教諭、実習 講師、実習助手	4	事務 職員等	3	技術 職員等		3	計	57
生徒数	小 学 科		1 年			2 年			3 年			4 年		合 計		合 計 クラス数	
			男		女	男		女	男		女	男		女			
	商 業 科		56		104	67		93	65		89	0	0	188	286	12	
	情報処理科		20		20	18		20	18		21	0	0	56	61	3	

2 目指す学校像

目指す学校像	ア 豊かな人間性・社会性を身につけさせ、社会の変化に適切に対応できる能力を育てる。 イ 商業に関する知識・技術を習得させ、産業経済活動を通して国家・社会に貢献できる資質を養う。
--------	---

3 三つの方針（スクール・ポリシー）

育成を目指す資質・能力に関する方針 （グラデュエーション・ポリシー）	① 豊かな人間性・社会性を身につけさせ、社会の変化に適応できる能力を育てる。 ② 商業に関する知識・技術を習得させ、経済活動を通して国家・社会に貢献できる資質を養う。
教育課程の編成及び実施に関する方針 （カリキュラム・ポリシー）	① 上級資格取得の推進と基礎学力の向上 ② 勤労観・職業観の育成とキャリア教育の充実 ③ 自他の理解能力の育成とコミュニケーション能力の向上
入学者の受入れに関する方針 （アドミッション・ポリシー）	① ビジネス社会に関心を持ち、社会の変化に対応できるよう主体的に学習に取り組み、自ら考え行動できる生徒 ② 挨拶やマナー等、高校生としての基本的な生活習慣を身につけ、多くの友人たちとともに明るく活動的な高校生活を送ろうとする生徒 ③ チャレンジ精神を持ち、簿記検定をはじめとする商業に関する各種検定や資格の取得を目指し、自らの進路実現に取り組む生徒 ④ 中学校において、学校行事や部活動、生徒会活動に積極的に取り組み、本校入学後も継続して取り組む意思のある生徒

4 現状分析と課題（数量的な分析を含む）

項 目	現 状 分 析	課 題
学習指導	資格取得に対する意識は高く、授業や課外等で与えられた課題等の学習は行っている。反面、基礎学力向上への意識が低く、自宅学習の時間が少ない生徒も少なくない。自ら積極的に学ぼうとする意欲が不足しており、資格取得の実現に影響している。	各教科における計画的な小テストや課外授業、到達度テストの利活用(事後指導)などの実施などにより、自主的な学習態度と基礎学力の向上に努める必要がある。また、成績不振者には継続的で適切な指導をする。さらに、進学希望者に対して学力を伸ばす機会を設ける。
進路指導	令和6年度卒業生の進路状況は、進学が92名、就職(公務員含む)が100名、その他が2名であった。求人状況は想定していたよりも良好であった。夏季休業中を中心とした進路ガイダンスや面接練習を充実させたこともあり、就職希望者は全員内定をいただくことができた。公務員試験では2名が消防に合格できた。進学においては、大学37名、短期大学3名、専門学校52名と、ほぼ希望通りに実現できた。	HR等で進路資料を提供し進路について考えさせ、主体的に進路選択ができる能力を身に付けさせる。 また、企業訪問を積極的に行い、継続的な求人の確保に努める。保護者を対象とした求人情報や推薦基準等の情報提供を心掛ける。
生徒支援	校外において、一部の生徒による服装の乱れがある。また、自転車乗車時にヘルメットを着用しない生徒もいる。校内においては、いじめの認知件数が少ないものの、人間関係上のトラブルが散見される。そのために、教育相談体制の充実が必要である。	校内外における生徒の規範意識や、自転車乗車時のヘルメット着用等の規範意識を向上させる。いじめなどの問題を早期発見できるように不断の努力を続ける。
特別活動	行事については、生徒会役員が中心となり、活発に行っている。部活動入部状況は(R6年度)4月20日現在588人中529人である。この人数をどうやって保つかが課題である。近年は、全国大会・関東大会にはソフトテニス部・陸上競技部・写真部・簿記部が出場している他、バスケットボール部では国体選手が選出されている。 また、日立市と連携し、ひたちBRT停留所の清掃活動を行っている。	キャリア・パスポートの活用により自己理解を深め、生徒の自発的な活動を促し、委員会活動や年間計画に沿ったLHRの実施などHR活動をより一層充実させる必要がある。 部活動活性化のための方策を再考する必要がある。
働き方改革	時間外の電話応答メッセージとWEB欠席連絡システムを導入している。定時退勤日・完全退勤時間の遵守等に努めている。 〔月平均時間 20時間56分〕〔月平均45時間超過者割合 9.6%〕 〔月平均80時間超過者割合 0.0%〕	勤怠管理支援システムの活用により、教職員一人一人が意識改革し、働き方改革をさらに進める必要がある。 引き続き、45時間超過者を10%以内に抑えられるよう努力していく。

5 中期的目標

(1) 確かな学力の育成に努める。 (2) 基本的な生活習慣の確立と社会性の陶冶に努める。 (3) 専門教育の深化と充実に努める。 (4) 部活動の推進に努める。 (5) 安全・安心な学校づくりに努める。 (6) 勤務時間に対する意識を高め、時間外勤務の短縮に努める。

6 本年度の重点目標

重 点 項 目	重 点 目 標
(1) 上級資格取得の推進と基礎学力の向上	① 授業時間の確保に努める。 ② 授業公開や授業研究に取り組み、常に学習指導の工夫改善(教材研究)に努める。 ③ 成績不振者に対する適切な指導を行う。 ④ 授業や家庭学習に自ら取り組む習慣を身につけさせる。 ⑤ 到達度テストの利活用や、各教科における計画的な小テストの実施により、自主的な学習態度を培う。 ⑥ 学習指導要領の趣旨に沿った学習の充実と資格取得指導の徹底を図る。 ⑦ ICTを活用した授業を展開する。
(2) 勤労観・職業観の育成とキャリア教育の充実	⑧ 各学年の進路指導の充実を図り、主体的に進路選択ができる能力の育成に努める。
(3) 授業改善推進プロジェクトチームが主導する授業の改善	⑨ 校内研修等の充実を図り、授業満足度(KPI)80%[授業アンケートでのA、Bの回答率]以上の維持。
(4) 自他の理解能力の育成とコミュニケーション能力の向上	⑩ 規範意識の確立と公共マナーの育成を図る。 ⑪ 共に学び、助けあう協働の精神を育む。 ⑫ 挨拶の励行を心がける。
(5) 豊かな人間性・社会性の涵養と特別活動の充実	⑬ 自発的・自治的な活動等を通して、豊かな人間性と社会性を養う。 ⑭ 部活動への積極的な参加とその継続を図る。
(6) 健康教育の推進と安全教育の徹底	⑮ 健康教育(特に感染症対策)の充実と、安全教育の実践に努める。
(7) 家庭及び地域社会との積極的な連携	⑯ 学校・家庭及び地域社会と密接な連携を図り、理解と協力を得る。
(8) 勤務時間に関する意識向上と時間外勤務の抑制	⑰ 勤怠管理支援システムにより、勤務時間を客観的に把握し、時間外勤務の短縮を図る。